

令和6年度当初予算
令和6年2月8日提出

令和6年度

松本市水道事業会計予算

第71号

令和6年度松本市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項	
1 事業量	1 給水戸数及び給水人口	
	○給水戸数	109,000 戸
	○給水人口	233,600 人
	2 年間総給水量	28,442,000 m ³
	3 一日平均給水量	77,700 m ³
	4 給水工事	
	○新設工事	297 件
	○改造及び修繕工事	1,294 件
	○量水器更新取替工事	15,156 件
	5 主要な建設改良事業	
	○配水設備改良工事	
	・うち配水管関係	φ 50～300mm 総延長 L = 2,492 m
	○耐震対策事業	
	・配水地等耐震補強工事(妙義・神林配水地)	2 か所
	・配水管耐震化工事	φ 300～400mm 総延長 L = 291 m
	○老朽配水管改良事業	
・老朽配水管改良工事	φ 75～100mm 総延長 L = 420 m	
○送・配水管新設工事		
・送・配水管関係	φ 100～150mm 総延長 L = 311 m	
6 附帯事業による売電事業	1 か所	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	5,393,460 千円
第1項	営業収益	4,847,530 千円
第2項	附帯事業収益	21,850 千円

第3項	営業外収益	523,680千円
第4項	特別利益	400千円
支 出		
第1款	水道事業費用	5,258,370千円
第1項	営業費用	5,061,480千円
第2項	附帯事業費用	18,410千円
第3項	営業外費用	170,350千円
第4項	特別損失	3,130千円
第5項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,415,370千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,060千円、過年度分損益勘定留保資金 59,530千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,228,780千円で補てんする。）。

収 入

第1款	資本的収入	933,380千円
第1項	企業債	651,500千円
第2項	負担金	117,450千円
第3項	分担金	7,120千円
第4項	固定資産売却代金	50千円
第5項	出資金	157,260千円

支 出

第1款	資本的支出	2,348,750千円
第1項	建設改良費	1,638,400千円
第2項	企業債償還金	710,350千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三城浄水場計装・次亜 注入設備更新工事	令和6年度～令和7年度	千円 31,240
妙義配水地 耐震補強工事	令和6年度～令和7年度	252,250
神林配水地 耐震補強工事	令和6年度～令和7年度	128,910

事 項	期 間	限 度 額
男 女 沢 浄 水 場 受 変 電 設 備 更 新 工 事	令 和 6 年 度 ~ 令 和 7 年 度	千 円 106,330
乗 鞍 第 1 水 源 地 ポ ン プ 設 備 更 新 工 事	令 和 6 年 度 ~ 令 和 7 年 度	41,790

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	千 円 651,500	1 資 金 政府資金、銀行その他 2 方 法 証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

525,120千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、32,650千円と定める。

令和6年2月8日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

水道事業会計

令和6年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,393,460	
1 営 業 収 益	4,847,530	
1 給 水 収 益	4,479,490	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	24,030	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	338,410	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	5,600	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	21,850	
1 売 電 事 業 収 益	21,850	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	523,680	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	16,030	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	503,540	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	820	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	400	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度水道料金更正による修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	390	・その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,258,370	
1 営 業 費 用	5,061,480	
1 原 水 及 び 浄 水 費	129,860	・ 水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,618,810	・ 水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	245,050	・ 配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	383,050	・ 配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	116,230	・ 計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	14,620	・ 受託工事に要する費用
7 業 務 費	293,880	・ 料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	216,950	・ 水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,015,580	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	27,450	・ 有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	18,410	
1 売 電 事 業 費 用	18,410	・ 寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	170,350	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,660	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,690	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,130	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,130	・ 過年度水道料金更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	933,380	
1 企 業 債	651,500	
1 建 設 企 業 債	651,500	・上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	117,450	
1 他 会 計 負 担 金	9,500	・消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	107,950	・上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	7,120	
1 施 設 建 設 分 担 金	7,120	・上水道建設及び改良に充当する分担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	50	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	50	・固定資産の売却に伴う代金
5 出 資 金	157,260	
1 他 会 計 出 資 金	157,260	・統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額1,415,370千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,060千円、過年度分損益勘定留保資金59,530千円及び当年度分損益勘定留保資金1,228,780千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,348,750	
1 建 設 改 良 費	1,638,400	
1 改 良 費	1,432,750	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	16,410	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	172,190	・ 上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	17,050	・ 庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	710,350	
1 企 業 債 償 還 金	710,350	・ 既借入企業債の元金償還金

令和6年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	10,070
	減価償却費	2,025,060
	固定資産除却費	27,350
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,150
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,520
	長期前受金戻入額	△ 503,540
	受取利息及び受取配当金	△ 3,290
	支払利息	94,660
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,630
	未払金の増減額 (△は減少)	15,710
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	60
	小計	1,690,120
	利息及び配当金の受取額	3,290
	利息の支払額	△ 94,660
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,750
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,500,030
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	106,780
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,470
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,386,730
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	651,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 710,350
	他会計からの出資による収入	157,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,410
	資金増減額 (△は減少)	310,430
	資金期首残高	3,461,600
	資金期末残高	3,772,030

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	69	16,660	236,580	192,080	445,320	79,800	525,120
前 年 度	12	69	16,170	239,690	164,020	419,880	80,850	500,730
比 較	△ 1	0	490	△ 3,110	28,060	25,440	△ 1,050	24,390

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	前 年 度	8,330	7,560	3,290	4,210	240	9,410	
	比 較	80	△ 670	△ 170	0	△ 240	3,890	
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	2,440	56,900	46,180	4,070	5,410	41,150
	前 年 度	130	2,480	56,130	43,420	4,050	4,400	20,370
	比 較	△ 130	△ 40	770	2,760	20	1,010	20,780

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	62	1,250	236,580	186,720	424,550	76,700	501,250
前 年 度	12	62	1,080	239,690	161,420	402,190	77,950	480,140
比 較	△ 1	0	170	△ 3,110	25,300	22,360	△ 1,250	21,110

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	前 年 度	8,330	7,560	3,290	4,210	240	9,410	
	比 較	80	△ 670	△ 170	0	△ 240	3,890	
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	2,440	53,990	43,730	4,070	5,410	41,150
	前 年 度	130	2,480	53,530	43,420	4,050	4,400	20,370
	比 較	△ 130	△ 40	460	310	20	1,010	20,780

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	7(7)	15,410		5,360	20,770	3,100	23,870
前年度	7(7)	15,090		2,600	17,690	2,900	20,590
比較	0(0)	320		2,760	3,080	200	3,280

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比較							
内 訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本年度			2,910	2,450			
	前年度			2,600	0			
	比較			310	2,450			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△ 3,110	昇給に伴う増加分	2,720	・令和6年度昇給額	平均昇給率 1.16% (昨年1.24%)
		その他の増減分	△ 5,830	・人事異動等に伴う増減分	
手当	28,060	制度改正に伴う増減分	4,770	・期末手当 1,170千円 ・勤勉手当 3,600千円	改正内容 支給月数の増(2.40月 → 2.45月) 支給月数の増(2.00月 → 2.05月) 会計年度任用職員の勤勉手当追加
		その他の増減分	23,290	・人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,525	281,550
	平均給与月額 (円)	375,601	361,767
	平均年齢 (歳)	44.04	44.50
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,212	293,360
	平均給与月額 (円)	389,158	384,436
	平均年齢 (歳)	44.14	47.00

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	166,600	162,100	166,600	162,100
短 大 卒 (円)	179,100	—	179,100	—
大 学 卒 (円)	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	6	11.5	2級	1	10.0
	3級	12	23.1	3級	4	40.0
	4級	12	23.1	4級	3	30.0
	5級	12	23.1	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0
令和5年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	5	9.6	2級	1	10.0
	3級	11	21.2	3級	3	30.0
	4級	13	25.0	4級	4	40.0
	5級	13	25.0	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	36	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	36	32	4
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	2	1	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	4	3	1
比 率 (B) / (A) (%)	67.7	69.2	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	31	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	31	29	2
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	3	2	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	54.8	59.6	30.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	8.06	7.69	10.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
前 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
一般会計の制度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支出金	企業債	その他	一 財 源
料金賦課徴収システム更新事業 (賃貸借)	176,600	3 5	51,000	6 9	125,600				125,600
財務会計システム更新事業 (賃貸借)	50,700	3 5	15,210	6 9	35,490				35,490
◎ 三城浄水場計装・次亜注入設備更新工事	31,240			6 7	31,240				31,240
岡田第2配水地マイクロ水力発電設備設置工事	38,500			6 7	38,500				38,500
◎ 妙義配水地耐震補強工事	252,250			6 7	252,250		252,200		50
◎ 神林配水地耐震補強工事	128,910			6 7	128,910		128,900		10
◎ 男女沢浄水場受変電設備更新工事	106,330			6 7	106,330				106,330
◎ 乗鞍第1水源地ポンプ設備更新工事	41,790			6 7	41,790				41,790

◎ 6年度新規債務負担行為

令和6年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,072,260		
(2)	受託工事収益	23,870		
(3)	分担金及び負担金	317,560		
(4)	その他営業収益	5,430	4,419,120	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	118,720		
(2)	送水費	1,480,360		
(3)	配水費	229,150		
(4)	漏水防止費	353,430		
(5)	量水器費	108,810		
(6)	受託工事費	14,580		
(7)	業務費	270,440		
(8)	総係費	209,720		
(9)	減価償却費	2,015,580		
(10)	資産減耗費	27,450	4,828,240	
	営業損失			409,120
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	19,860	19,860	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	17,600	17,600	2,260
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,290		
(2)	他会計補助金	16,030		
(3)	長期前受金戻入	503,540		
(4)	その他雑収益	820	523,680	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	94,660		
(2)	雑支出	9,610	104,270	419,410
	経常利益			12,550
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	390	400	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,880	2,880	△ 2,480
	当年度純利益			10,070
	前年度繰越利益剰余金			312,210
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			322,280

令和6年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	89,407,870		
	減価償却累計額	<u>△ 53,513,720</u>	35,894,150	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,206,730
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,772,030	
(2)	未収金		480,950	
	貸倒引当金	<u>△ 7,060</u>	473,890	
(3)	貯蔵品		20,200	
(4)	前払金		70,980	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,337,300
	資産合計			<u><u>40,544,030</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,938,720		
	企業債合計		8,938,720	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	445,200		
	引当金合計		445,200	
	固定負債合計			9,383,920
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	649,950		
	企業債合計		649,950	
(2)	未払金		257,070	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	34,460		
ロ	法定福利費引当金	6,600		
	引当金合計		41,060	
(4)	預り金		1,640	
	流動負債合計			949,720
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,762,100	
(2)	収益化累計額		△ 6,272,170	
	繰延収益合計			8,489,930
	負債合計			<u>18,823,570</u>

資本の部

6	資本金			17,930,540
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,590	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,038,430	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	312,210		
	当年度純利益	10,070	<u>322,280</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,223,300</u>
	剰余金合計			<u>3,789,920</u>
	資本合計			<u>21,720,460</u>
	負債資本合計			<u>40,544,030</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は442,830千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として34,460千円を支給する見込みのため、賞与引当金34,460千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費として6,600千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金6,600千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分として5,540千円を支出する見込みのため、貸倒引当金5,540千円を取り崩す予定である。

令和5年度松本市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,551,720		
	(2) 受託工事収益	23,870		
	(3) 分担金及び負担金	297,180		
	(4) その他営業収益	8,910	3,881,680	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	111,140		
	(2) 送水費	1,491,600		
	(3) 配水費	213,570		
	(4) 漏水防止費	437,600		
	(5) 量水器費	88,090		
	(6) 受託工事費	14,240		
	(7) 業務費	305,440		
	(8) 総係費	168,320		
	(9) 減価償却費	2,066,070		
	(10) 資産減耗費	24,870	4,920,940	
	営業損失			1,039,260
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,620	20,620	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	10,950	10,950	9,670
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,730		
	(2) 他会計補助金	627,480		
	(3) 長期前受金戻入	515,950		
	(4) その他雑収益	820	1,146,980	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	97,800		
	(2) 雑支出	78,630	176,430	970,550
	経常損失			59,040
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	10,510	10,520	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,900	2,900	7,620
	当年度純損失			51,420
	前年度繰越利益剰余金			363,630
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			312,210

令和5年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	87,935,240		
	減価償却累計額	<u>△ 51,488,660</u>	36,446,580	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,759,160
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,461,600	
(2)	未収金		462,320	
	貸倒引当金	<u>△ 5,540</u>	456,780	
(3)	貯蔵品		20,260	
(4)	前払金		70,980	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,009,820
	資産合計			<u><u>40,768,980</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,937,170		
	企業債合計		8,937,170	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	404,050		
	引当金合計		404,050	
	固定負債合計			9,341,220
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	710,350		
	企業債合計		710,350	
(2)	未払金		241,360	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	34,460		
ロ	法定福利費引当金	6,600		
	引当金合計		41,060	
(4)	預り金		1,640	
	流動負債合計			994,410
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,648,860	
(2)	収益化累計額		△ 5,768,630	
	繰延収益合計			8,880,230
	負債合計			<u>19,215,860</u>

資本の部

6	資本金			17,773,280
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,580	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,038,430	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	363,630		
	当年度純損失	51,420	<u>312,210</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,213,220</u>
	剰余金合計			<u>3,779,840</u>
	資本合計			<u>21,553,120</u>
	負債資本合計			<u>40,768,980</u>

令和6年度松本市水道事業
(収益的収入)

会計予算実施計画明細書
(及び支出)

(単位:千円)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益	5,393,460	5,423,890	△ 30,430
1 営業収益	4,847,530	4,857,740	△ 10,210
1 給水収益	4,479,490	4,512,970	△ 33,480
2 受託工事収益	24,030	24,010	20
3 分担金及び負担金	338,410	311,340	27,070
4 その他営業収益	5,600	9,420	△ 3,820
2 附帯事業収益	21,850	22,680	△ 830
1 売電事業収益	21,850	22,680	△ 830
3 営業外収益	523,680	542,890	△ 19,210
1 受取利息及び配当金	3,290	3,280	10
2 他会計補助金	16,030	19,760	△ 3,730
3 長期前受金戻入	503,540	519,010	△ 15,470
4 その他雑収益	820	840	△ 20

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	明
水道料金	4,479,490	・水道料金 有収水量 24,925千m ³	
給水工事収益	550	・断水操作手数料	
その他工事収益	1,180	・給配水管修理工事収益	
給水工事手数料	22,300	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料	
分 担 金	40,210	・給水装置新設変更分担金	
負 担 金	298,200	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 21,310 ・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 6,090 ・下水道使用料徴収事務負担金 180,060 ・農業集落排水使用料徴収事務負担金 2,990 ・他事業関連給水管取替工事負担金 73,610 ・消火栓維持管理費一般会計負担金 14,140	
諸 手 数 料	3,850	・督促手数料等	
雑 収 益	1,750	・分水料金 790 ・広告料 960	
売電事業収益	21,850	・寿配水地小水力発電売電収益	
預 金 利 息	760	・定期及び普通預金利息	
有 価 証 券 利 息	2,530	・有価証券利息	
一 般 会 計 補 助 金	16,030	・統合前簡易水道建設企業債利子負担金 11,580 ・児童手当負担金 4,450	
長期前受金戻入	503,540	・長期前受金戻入	
使用料及び賃貸料	250	・公共施設目的外使用料等	
不用品売却収益	10	・鉄屑類売却収益	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
4	特	別	400	580	△ 180
	1	過年度損益修正益	10	10	0
	2	その他特別利益	390	570	△ 180

各 目 明 細		
節	金額	説 明
工事店指定手数料	510	・指定工事店指定手数料
その他雑収益	50	・保険金収入
過年度損益修正益	10	・過年度水道料金等
その他特別利益	390	・南西ルート建設企業債利子負担金

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,258,370	5,258,110	260
1 営 業 費 用	5,061,480	5,090,500	△ 29,020
1 原 水 及 び 浄 水 費	129,860	117,440	12,420
2 送 水 費	1,618,810	1,617,090	1,720

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
給 料	3,490	・一般職 1人
手 当 等	1,740	・職員手当等
賞 与 引 当 金 繰 入 額	490	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	1,070	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	1,390	・浄水場施設管理用備用品費
光 熱 費	2,240	・施設電灯料
動 力 費	16,520	・浄水用電力料
修 繕 費	15,330	・浄水施設設備修繕費
通 信 運 搬 費	18,200	・浄水場施設監視用電話回線専用料
手 数 料	5,300	・水質検査等手数料 5,140 ・浄水場施設管理等手数料 160
委 託 料	52,030	・水質検査委託料 840 ・保守点検委託料 47,220 ・環境整備委託料 3,970
使用料及び賃借料	540	・用地賃借料等
工 事 請 負 費	2,450	・浄水施設設備維持補修工事費
薬 品 費	7,140	・水源水滅菌用薬品費
負 担 金	1,830	・水上ダム管理費負担金 840 ・小室浄水場施設管理負担金 840 ・黒川生活用水対策委員会負担金 150
報 酬	2,180	・会計年度任用職員 1人
給 料	46,560	・一般職 12人
手 当 等	23,660	・職員手当等
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,800	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	14,300	・市町村職員共済組合負担金 13,870 ・会計年度任用職員共済組合等負担金 430

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 配 水 費	245,050	219,700	25,350

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,300	・法定福利費引当金繰入額
旅 費	80	・費用弁償
備 消 品 費	4,880	・水質検査用等備用品費
燃 料 費	1,000	・水質検査用等燃料費
光 熱 費	980	・施設電灯料等
動 力 費	52,600	・取水送水用電力料
修 繕 費	2,580	・水質検査用機器修繕費 270 ・送水施設設備修繕費 2,310
通 信 運 搬 費	2,450	・水源施設監視用電話回線専用料
手 数 料	240	・水質検査等手数料
委 託 料	321,720	・水質検査委託料 13,020 ・保守点検委託料 16,430 ・環境整備委託料 5,150 ・水運用監視制御及び施設維持管理委託料 287,120
使用料及び賃借料	1,810	・用地賃借料 1,760 ・水質検査用機器賃借料 50
工 事 請 負 費	3,400	・送水施設維持補修工事費
薬 品 費	8,220	・水源水滅菌用薬品費
材 料 費	520	・送水施設補修用材料費
受 水 費	1,123,520	・松塩水道用水受水費 1,123,080 ・分水分受水費 440
負 担 金	10	・水道水質精度管理事業負担金
給 料	33,080	・一般職 9人
手 当 等	15,970	・職員手当等
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,600	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	9,950	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	910	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	2,820	・配水施設管理用等備用品費
燃 料 費	50	・工具器具機械用燃料費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 漏 水 防 止 費	383,050	418,610	△ 35,560

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
印 刷 製 本 費	50	・ 配水施設管理用印刷費
光 熱 費	6,020	・ 施設電灯料
動 力 費	43,770	・ 配水加圧用電力料
修 繕 費	36,580	・ 配水管等修繕費 21,040 ・ 配水施設設備修繕費 15,440 ・ 工事用器具等修繕費 100
通 信 運 搬 費	10,260	・ 配水施設監視用電話回線専用料
手 数 料	10	・ 無線局登録更新手数料
委 託 料	49,240	・ 保守点検委託料 10,900 ・ 環境整備委託料 11,020 ・ 緊急修理工事等委託料 14,610 ・ 上水道施設情報管理システム構築委託料 11,690 ・ 産業廃棄物処分委託料 1,020
使用料及び賃借料	5,120	・ O A機器賃借料等 3,780 ・ 用地賃借料等 1,340
工 事 請 負 費	19,020	・ 配水管付属設備維持補修工事費 1,600 ・ 配水施設維持管理工事費 5,130 ・ 給配水管及び弁栓類維持補修工事費 12,290
路 面 復 旧 費	1,060	・ 舗装本復旧工事費
材 料 費	6,540	・ 給水管等維持補修用材料費
報 酬	2,180	・ 会計年度任用職員 1人
給 料	28,370	・ 一般職 8人
手 当 等	13,790	・ 職員手当等
賞与引当金繰入額	4,140	・ 賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	8,590	・ 市町村職員共済組合負担金 8,160 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金 430
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	780	・ 法定福利費引当金繰入額
旅 費	60	・ 費用弁償
備 消 品 費	200	・ 漏水調査事務用備消費費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 量 水 器 費	116,230	93,580	22,650
6 受 託 工 事 費	14,620	13,630	990
7 業 務 費	293,880	329,350	△ 35,470

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
修 繕 費	440	・ 水道週間漏水等点検修繕費
委 託 料	117,190	・ 漏水調査委託料 17,190 ・ 老朽給水管取替委託料 100,000
工 事 請 負 費	145,420	・ 道路改良事業等関連給水管取替工事費 70,170 ・ 配水管改良関連給水管取替工事費 22,980 ・ 給配水管漏水修理工事費 51,840 ・ 給水管等移設工事費 430
路 面 復 旧 費	61,890	・ 舗装本復旧工事費
給 料	7,310	・ 一般職 2人
手 当 等	2,820	・ 職員手当等
賞与引当金繰入額	1,000	・ 賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	1,980	・ 市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	200	・ 法定福利費引当金繰入額
修 繕 費	8,400	・ 量水器修繕費
通 信 運 搬 費	90	・ 通信用回線使用料
委 託 料	70,420	・ 量水器取替委託料
工 事 請 負 費	2,390	・ 量水器等取替工事費
材 料 費	21,620	・ 取替用量水器等購入費
給 料	7,770	・ 一般職 2人
手 当 等	3,060	・ 職員手当等
賞与引当金繰入額	1,050	・ 賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	2,180	・ 市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	210	・ 法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	210	・ 工事用備用品費
使 用 料 及 び 賃 借 料	20	・ 高圧ガス容器賃借料
材 料 費	120	・ 給配水工事用資材費
給 料	18,750	・ 一般職 5人
手 当 等	8,820	・ 職員手当等
賞与引当金繰入額	2,590	・ 賞与引当金繰入額

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
8 総 係 費	216,950	186,930	30,020

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	5,600	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	520	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	2,160	・調定事務用等備消費費
印 刷 製 本 費	6,510	・水道料金収納用等印刷費
修 繕 費	40	・事務用機器修繕費
通 信 運 搬 費	120	・データ通信用電話回線専用料
手 数 料	33,580	・公金収納手数料 880 ・水道料金収納手数料 32,700
委 託 料	174,800	・検針・料金徴収等業務委託料 162,720 ・電算システム保守点検等委託料 12,080
使用料及び賃借料	40,390	・OA機器賃借料
報 酬	9,600	・産業医等 2人 940 ・会計年度任用職員 4人 8,350 ・審議会委員 9人 310
給 料	35,390	・一般職 8人
手 当 等	19,080	・職員手当等
賞与引当金繰入額	5,770	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	12,860	・市町村職員共済組合負担金 10,660 ・会計年度任用職員共済組合等負担金 2,200
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,040	・法定福利費引当金繰入額
退 職 給 付 費	41,150	・退職給付費
報 償 費	20	・講師謝礼
旅 費	1,030	・普通旅費等 650 ・費用弁償 380
被 服 費	610	・職員貸与用被服購入費
備 消 品 費	3,050	・事務用等備消費費 1,990 ・公用車両用備消費費 340 ・緊急災害用備消費費 720
燃 料 費	4,600	・庁舎暖房用燃料費 1,210

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
9 減 価 償 却 費	2,015,580	2,069,300	△ 53,720
10 資 産 減 耗 費	27,450	24,870	2,580
2 附 帯 事 業 費 用	18,410	11,090	7,320

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・ 公用車両用燃料費	3,390
食 糧 費	10	・ 会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	750	・ 一般事務用等印刷製本費	
光 熱 費	15,780	・ 庁舎用光熱費	
修 繕 費	6,070	・ 庁舎用等修繕費	2,620
		・ 公用車両修繕費	3,450
通 信 運 搬 費	1,770	・ 郵送料	400
		・ 電話料等	1,370
手 数 料	470	・ 諸手数料等	
保 險 料	3,240	・ 公用車両等保険料	1,020
		・ 水道施設賠償責任保険料	2,220
委 託 料	14,690	・ 庁舎設備管理等委託料	3,740
		・ 環境整備委託料	2,330
		・ 保守点検委託料	3,230
		・ 宿日直委託料	5,390
使用料及び賃借料	17,410	・ O A機器賃借料等	16,270
		・ 用地賃借料	1,140
負 担 金	660	・ 日本水道協会等負担金	600
		・ 会議出席負担金	60
役 所 費 分 担 金	11,140	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	660	・ 市共済組合負担金等	
研 修 費	2,640	・ 職員研修費	
公 課 費	350	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	7,060	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,015,580	・ 有形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	27,350	・ 配水管等除却費	
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	・ 貯蔵原材料等減耗費	

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1 売 電 事 業 費 用	18,410	11,090	7,320
3	営 業 外 費 用	170,350	148,360	21,990
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,660	96,700	△ 2,040
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,690	51,660	24,030
4	特 別 損 失	3,130	3,160	△ 30
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,130	3,160	△ 30
5	予 備 費	5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

各 目		明 細
節	金 額	説 明
備 消 品 費	60	・売電施設用備用品費
動 力 費	310	・売電施設動力用電気料
修 繕 費	6,700	・売電施設修繕費
通 信 運 搬 費	140	・売電施設監視用通信費
保 險 料	20	・売電施設保険料
委 託 料	1,000	・売電施設保守点検委託料
負 担 金	700	・電力会社負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,480	・有形固定資産減価償却費
企 業 債 利 息	94,650	・企業債利息
借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,690	・消費税及び地方消費税
過 年 度 損 益 修 正 損	3,130	・過年度水道料金等
予 備 費	5,000	・予備費

(資 本 的 収 入)

及 び 支 出)

(単位:千円)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	933,380	1,155,810	△ 222,430
1 企 業 債	651,500	739,200	△ 87,700
1 建 設 企 業 債	651,500	739,200	△ 87,700
2 負 担 金	117,450	230,190	△ 112,740
1 他 会 計 負 担 金	9,500	9,400	100
2 工 事 負 担 金	107,950	220,790	△ 112,840
3 分 担 金	7,120	6,940	180
1 施 設 建 設 分 担 金	7,120	6,940	180
4 固 定 資 産 売 却 代 金	50	0	50
1 固 定 資 産 売 却 代 金	50	0	50
5 出 資 金	157,260	179,480	△ 22,220
1 他 会 計 出 資 金	157,260	179,480	△ 22,220

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
建 設 企 業 債	651,500	・ 水道施設改良費充当債 406,600 ・ 水道施設建設費充当債 141,300 ・ 老朽管改良費充当債 103,600
一 般 会 計 負 担 金	9,500	・ 消火栓設置費負担金
工 事 負 担 金	107,950	・ 配水管改良工事費等負担金 102,330 ・ 庁舎整備費下水道事業会計負担金 5,620
施 設 建 設 分 担 金	7,120	・ 南西ルート建設企業債元金負担金
固 定 資 産 売 却 代 金	50	・ 用地売却代金
一 般 会 計 出 資 金	157,260	・ 統合前簡易水道建設企業債元金負担金

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	2,348,750	3,072,860	△ 724,110		651,500	281,830	1,415,420
1 建 設 改 良 費	1,638,400	2,032,600	△ 394,200		651,500	117,450	869,450
1 改 良 費	1,432,750	1,964,670	△ 531,920		510,200	負担金 102,330	820,220

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
事 務 費	243,920	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 会計年度任用職員 1人 2,700 ・給料 一般職 14人 53,220 ・職員手当等 25,450 ・賞与引当金繰入額 7,650 ・法定福利費 15,840 ・法定福利費引当金繰入額 1,470 ・旅費 210 ・費用弁償 50 ・被服費 170 ・備用品費 410 ・配水地測量委託料 500 ・配水地耐震診断委託料 6,630 ・管路耐震化調査設計委託料 38,440 ・老朽配水管改良調査設計委託料 9,520 ・道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料 61,460 ・管路改良調査設計委託料 19,570 ・負担金 500 ・公課費 10 ・職員厚生費 120
送 水 設 備 改 良 費	171,050	・送水設備改良工事費
配 水 設 備 改 良 費	953,490	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業等関連配水管改良工事費 257,840 ・配水地・加圧所等改良工事費 94,970 ・配水地耐震補強工事費 254,070 ・配水本管耐震化工事費 127,620 ・下水道管等移設補償費 2,650 ・老朽配水管改良工事費 103,600 ・配水管等布設替工事費 57,760

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
2 営業設備費	16,410	27,990	△ 11,580				16,410
3 建設費	172,190	39,940	132,250		141,300	負担金 9,500	21,390
4 庁舎整備費	17,050	0	17,050			負担金 5,620	11,430
2 企業債償還金	710,350	740,260	△ 29,910			164,380	545,970
1 企業債償還金	710,350	740,260	△ 29,910			出資金 157,260 分担金 7,120	545,970
△ 投資	0	300,000	△ 300,000				
△ 投資有価証券	0	300,000	△ 300,000				

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
		・ 水管橋保全工事費 10,830
		・ 配水管付属設備等改良工事費 32,910
		・ 舗装本復旧負担金 11,240
浄水設備改良費	64,290	・ 浄水施設等改良工事費
営業設備費	16,410	・ 工具器具機械購入費 12,060
		・ 公用車両購入費 1,890
		・ 新設用量水器購入費 2,460
事務費	8,240	・ 給料 一般職 1人 2,640
		・ 職員手当等 2,080
		・ 賞与引当金繰入額 370
		・ 法定福利費 830
		・ 法定福利費引当金繰入額 70
		・ 被服費 20
		・ 備用品費 220
		・ 負担金 2,000
		・ 職員厚生費 10
送水設備新設費	141,380	・ 送水設備新設工事費 88,460
		・ 送水管新設工事費 52,920
配水設備新設費	22,570	・ 消火栓新設工事費 8,970
		・ 配水管新設工事費 12,650
		・ 配水設備新設工事費 950
工事費	17,050	・ 庁舎改修工事費
企業債償還金	710,350	・ 企業債償還元金